

環境先進国

ドイツから学ぶ

42

吉田 浩巳



ドイツでは40万人を超える会員を持つ環境NPOがいくつもあります。日本では考えられないくらい大きな規模の会員組織です。日本での一番大きな環境分野のNPOは、私の知る限りでは日本野鳥の会で会員数は約5万人といわれています。

環境NPOが組織内から議員の立候補者を立てたり、あるいは環境NPOの思いを実現してくれる政治家を全面的に支援し、改革のスピードアップや変革を求めていく現状があります。

ドイツのNPOは個々の団体ごとに目的を持って活動しており、その目的や活動に賛同する会員で構成しています。組織の意向は会員の意向であり、会員の意向(市民の意向)という考えの下、行政にも政策を提言している団体

ドイツでは環境NPOが母体となって設立された政党として緑の党があり、今年の選挙は日本の東日本震災の影響で原発被害がドイツで大々的に報道され、この原発事故の報道がなされた直後が投票日だったため、緑の党が大幅に議席を伸ばしています。政府は政策を決定する場

ス要因が生じることも考えなければなりません。また、それ以前の問題として、公共的な問題が発生しても、そもそも、それが問題であるという認識を持っているかどうか問題で、みんなが問題意識を持つとは限りません。

例えば地球温暖化についても石油エネルギーが問題として認識されるまでは相当な期間がかかった経緯がありますし、アスベストなども問題として認識されるまでには相当な時間がかかっています。

ドイツのNABUは40万人の会員を誇る環境NPOで行政との協働を積極的に進めています。NABUヘッセン州支部長のエプラー氏に政策提

NPO・企業・行政の協働⑤

政策を提言する団体も

も少なくありません。行政は民意の反映を行うという命題に基づき、その政策を取り入れます。

政府の動きが鈍い場合は環

合、何を基準にして民意の反映とするのかの判断は大変難しく、政治家の技量が問われるのは言うまでもありません。ひとつの事例として、日本

言する場合や助成申請する場合に心がけていることを聞きました。

エプラー氏は、政策目標、対象、手法を具体的に検討することから始め、政策企画にあたっては、頭で考えることは言うまでもなく、正確に分



行政とNPOが協働して作ったレオトープ

においても高速道路の無料化を実施すると、自動車の量が増え、それに伴いフェリー会社の死活問題が生じたり、排気ガスによるCO₂の増加などで環境への悪影響が出たりするなど、ひとつの政策を実施するとそれに伴うマイナ

エプラー氏は、政策目標、対象、手法を具体的に検討することから始め、政策企画にあたっては、頭で考えることは言うまでもなく、正確に分かりやすい文章で表現することが大切であるということでした。また、良いアイデアを出しているのにもかかわらずもらえないのかという思いを持つNPO関係者は多いが、今一度、文章の表現を再考して、真意がうまく伝わるように最大限努力することも大切だと語ってくれました。(社団法人まちづくり国際交流センター理事長) 毎月第2、第4、第5水曜日掲載